



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

会社名 株式会社ニチダイ 上場取引所 JQ
 コード番号 6467 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.nichidai.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 古屋 元伸
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 藤本 光洋
 決算取締役会開催日 平成18年4月26日
 定時株主総会開催日 平成18年6月26日
 TEL (0774) 62 - 3481
 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,758	(24.2)	864	(13.2)	803	(15.7)
17年3月期	7,857	(5.4)	996	(5.8)	953	(12.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	417	(19.6)	51 58	51 09	7.7	7.3	8.2
17年3月期	518	(28.2)	64 93	64 70	10.3	9.3	12.1

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 7,989,850株 17年3月期 7,835,328株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	15 00	0 00	15 00	119	29.1	2.1
17年3月期	15 00	0 00	15 00	118	23.1	2.3

(3) 財政状態

(単位:百万円 未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	11,504	5,603	48.7	700 09
17年3月期	10,622	5,244	49.4	662 94

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 7,997,308株 17年3月期 7,895,308株

2. 期末自己株式数 18年3月期 1,492株 17年3月期 1,492株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	5,220	491	295	0 00	-	-
通期	10,400	1,000	587	-	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円 40銭

(注) 期末配当金については、1株につき15円の普通配当金に当社の創立40周年記念配当金5円を加えた、合計20円を予定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		700,373		711,997		11,624
2. 受取手形		541,100		534,388		6,711
3. 売掛金		1,939,510		2,068,195		128,685
4. 製品		251,361		237,669		13,691
5. 原材料		112,792		125,674		12,882
6. 仕掛品		379,695		720,686		340,991
7. 貯蔵品		25,415		24,733		681
8. 前払費用		4,770		6,277		1,507
9. 繰延税金資産		74,896		72,013		2,882
10. その他		21,909		30,031		8,122
11. 貸倒引当金		31,236		35,202		3,966
流動資産合計		4,020,587	37.9	4,496,466	39.1	475,879
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,398,625		3,137,577		
減価償却累計額		1,787,750	1,610,874	1,660,108	1,477,468	133,406
(2) 構築物		744,560		744,222		
減価償却累計額		413,690	330,869	432,239	311,982	18,887
(3) 機械装置		5,053,153		5,423,881		
減価償却累計額		3,620,580	1,432,573	3,809,607	1,614,273	181,700
(4) 車両運搬具		83,045		84,801		
減価償却累計額		51,760	31,285	56,179	28,622	2,662
(5) 工具器具備品		782,380		783,408		
減価償却累計額		631,020	151,360	646,298	137,110	14,249
(6) 土地	1		1,634,780		1,634,640	140
(7) 建設仮勘定			2,850		2,076	773
有形固定資産合計		5,194,594	48.9	5,206,175	45.3	11,581
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		4,091		4,091		-
(2) ソフトウェア		21,412		33,093		11,681
(3) 水道施設利用権		22,917		20,606		2,311
無形固定資産合計		48,420	0.4	57,791	0.4	9,370
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		156,846		181,866		25,019
(2) 関係会社株式		906,218		1,258,628		352,410
(3) 関係会社長期貸付金		107,390		117,470		10,080
(4) 従業員長期貸付金		8,237		6,030		2,207
(5) 長期前払費用		1,452		676		776
(6) 繰延税金資産		40,269		52,819		12,549
(7) 保険積立金		70,773		58,188		12,585
(8) 会員権		52,100		52,100		-
(9) その他		17,493		16,792		701
(10) 貸倒引当金		2,153		91		2,061
投資その他の資産合計		1,358,627	12.8	1,744,478	15.2	385,851
固定資産合計		6,601,641	62.1	7,008,445	60.9	406,803
資産合計		10,622,229	100.0	11,504,911	100.0	882,682

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		543,921		653,142		109,220
2. 短期借入金		-		900,000		900,000
3. 一年以内に返済予定の長期 借入金	1	778,276		869,252		90,976
4. 一年以内に償還予定の社債		20,000		20,000		-
5. 未払金		455,237		236,358		218,878
6. 未払法人税等		240,010		143,496		96,513
7. 未払消費税等		23,952		16,882		7,069
8. 未払費用		20,137		17,349		2,788
9. 預り金		33,949		18,418		15,531
10. 賞与引当金		101,000		106,000		5,000
11. その他		29,493		9,465		20,027
流動負債合計		2,245,977	21.1	2,990,365	26.0	744,387
固定負債						
1. 社債	1	2,070,000		2,050,000		20,000
2. 長期借入金	1	997,399		812,425		184,974
3. 退職給付引当金		64,730		48,249		16,481
固定負債合計		3,132,129	29.5	2,910,674	25.3	221,455
負債合計		5,378,107	50.6	5,901,039	51.3	522,932
(資本の部)						
資本金	2	831,732	7.8	860,190	7.5	28,458
資本剰余金						
1. 資本準備金		595,654		624,010		
資本剰余金合計		595,654	5.6	624,010	5.4	28,356
利益剰余金						
1. 利益準備金		55,000		55,000		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金						
3. 当期末処分利益		3,100,000		3,450,000		
		653,720		592,446		
利益剰余金合計		3,808,720	35.9	4,097,446	35.6	288,725
その他有価証券評価差額金		8,980	0.1	23,190	0.2	14,210
自己株式	3	964	0.0	964	0.0	-
資本合計		5,244,121	49.4	5,603,871	48.7	359,749
負債・資本合計		10,622,229	100.0	11,504,911	100.0	882,682

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
売上高			7,857,845	100.0	9,758,788	100.0	1,900,943	
売上原価	2		5,541,470	70.5	7,555,798	77.4	2,014,327	
売上総利益			2,316,375	29.5	2,202,990	22.6	113,384	
販売費及び一般管理費	1		1,319,517	16.8	1,338,168	13.7	18,650	
営業利益			996,857	12.7	864,822	8.9	132,034	
営業外収益								
1. 受取利息		10,644			18,255			
2. 受取配当金		193			170			
3. 保険積立金解約収入		20,279			5,189			
4. 保険事務手数料収入		2,244			2,166			
5. 作業屑売却収入		3,101			-			
6. 為替差益		5,153			9,951			
7. 雑収入		4,363	45,981	0.5	3,365	39,098	0.4	6,882
営業外費用								
1. 支払利息		26,247			37,872			
2. 社債利息		51,913			51,998			
3. 社債発行費		2,100			-			
4. 雑損失		8,946	89,207	1.1	10,587	100,458	1.1	11,250
経常利益			953,631	12.1	803,463	8.2	150,168	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		2,166			12,998			
2. 固定資産売却益	3	124			-			
3. 貸倒引当金戻入額		4,960	7,252	0.1	-	12,998	0.1	5,746
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	8,578			4,026			
2. 固定資産除却損	5	14,519			7,267			
3. 減損損失	6	-			70,064			
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		23,371			-			
5. 投資有価証券売却損		186			327			
6. 会員権評価損		1,199	47,855	0.6	-	81,686	0.8	33,831
税引前当期純利益			913,028	11.6	734,775	7.5	178,253	
法人税、住民税及び事業税		398,000			337,000			
法人税等調整額		3,686	394,313	5.0	19,380	317,619	3.2	76,693
当期純利益			518,714	6.6	417,155	4.3	101,559	
前期繰越利益			135,005		175,291		40,285	
当期末処分利益			653,720		592,446		61,274	

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			653,720		592,446	61,274
利益処分額						
1. 配当金		118,429		119,959		
2. 取締役賞与金		9,000		4,450		
3. 監査役賞与金		1,000		550		
4. 任意積立金						
別途積立金		350,000	478,429	280,000	404,959	73,470
次期繰越利益			175,291		187,486	12,195

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 精密鍛造品 移動平均法による原価法 アッセンブリ品 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品 同左 アッセンブリ品 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械装置 10～12年 (2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産および長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(116,855千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象...借入金 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は70,064千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,083千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,411,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,507,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,918,658千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,411,172千円	土地	1,507,486千円	計	2,918,658千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,400,000千円	社債	2,000,000千円	計	3,400,000千円	<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,314,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,802,577千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,201,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,201,109千円</td> </tr> </table>	建物	1,314,333千円	土地	1,488,244千円	計	2,802,577千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,201,109千円	社債	2,000,000千円	計	3,201,109千円																		
建物	1,411,172千円																																										
土地	1,507,486千円																																										
計	2,918,658千円																																										
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,400,000千円																																										
社債	2,000,000千円																																										
計	3,400,000千円																																										
建物	1,314,333千円																																										
土地	1,488,244千円																																										
計	2,802,577千円																																										
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,201,109千円																																										
社債	2,000,000千円																																										
計	3,201,109千円																																										
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,896,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	15,500,000株	発行済株式総数	普通株式	7,896,800株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,998,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	15,500,000株	発行済株式総数	普通株式	7,998,800株																														
授権株式数	普通株式	15,500,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	7,896,800株																																									
授権株式数	普通株式	15,500,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	7,998,800株																																									
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p>																																										
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)U F J 銀行</td> <td style="text-align: right;">9,540千円</td> </tr> </table> <p>(2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)U F J 銀行</td> <td style="text-align: right;">214,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="text-align: right;">(2,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">: COMERICA BANK</td> <td style="text-align: right;">62,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="text-align: right;">(583千US\$)</td> </tr> </table> <p>(3) ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対するの債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：TOHLEASE CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">267,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="text-align: right;">(2,487千US\$)</td> </tr> </table> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">125,455千円</td> </tr> </table> <p>(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)U F J 銀行</td> <td style="text-align: right;">66,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="text-align: right;">(619千US\$)</td> </tr> </table>	保証差入先：(株)U F J 銀行	9,540千円	保証差入先：(株)U F J 銀行	214,780千円		(2,000千US\$)	: COMERICA BANK	62,644千円		(583千US\$)	保証差入先：(株)みずほ銀行	300,000千円	保証差入先：TOHLEASE CORPORATION	267,136千円		(2,487千US\$)		125,455千円	保証差入先：(株)U F J 銀行	66,520千円		(619千US\$)	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行</td> <td style="text-align: right;">7,730千円</td> </tr> </table> <p>(2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：COMERICA BANK</td> <td style="text-align: right;">29,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="text-align: right;">(249千US\$)</td> </tr> </table> <p>(3) ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">144,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">: (株)京都銀行</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対するの債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：TOHLEASE CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">242,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="text-align: right;">(2,063千US\$)</td> </tr> </table> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">114,317千円</td> </tr> </table> <p>(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行</td> <td style="text-align: right;">80,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="text-align: right;">(682千US\$)</td> </tr> </table>	保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行	7,730千円	保証差入先：COMERICA BANK	29,367千円		(249千US\$)	保証差入先：(株)みずほ銀行	144,000千円	: (株)京都銀行	100,000千円	保証差入先：TOHLEASE CORPORATION	242,370千円		(2,063千US\$)		114,317千円	保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行	80,139千円		(682千US\$)
保証差入先：(株)U F J 銀行	9,540千円																																										
保証差入先：(株)U F J 銀行	214,780千円																																										
	(2,000千US\$)																																										
: COMERICA BANK	62,644千円																																										
	(583千US\$)																																										
保証差入先：(株)みずほ銀行	300,000千円																																										
保証差入先：TOHLEASE CORPORATION	267,136千円																																										
	(2,487千US\$)																																										
	125,455千円																																										
保証差入先：(株)U F J 銀行	66,520千円																																										
	(619千US\$)																																										
保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行	7,730千円																																										
保証差入先：COMERICA BANK	29,367千円																																										
	(249千US\$)																																										
保証差入先：(株)みずほ銀行	144,000千円																																										
: (株)京都銀行	100,000千円																																										
保証差入先：TOHLEASE CORPORATION	242,370千円																																										
	(2,063千US\$)																																										
	114,317千円																																										
保証差入先：(株)三菱東京U F J 銀行	80,139千円																																										
	(682千US\$)																																										
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,980千円であります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は23,190千円であります。</p>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">100,761千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">441,937千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,094千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,409千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">104,372千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">89,367千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">90,764千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">91,939千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">79,993千円</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,609千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">818千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,150千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,578千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">12,154千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,242千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,519千円</td></tr> </table>	荷造運送費	100,761千円	役員報酬	124,200千円	給料手当	441,937千円	賞与引当金繰入額	28,094千円	退職給付費用	12,409千円	福利厚生費	104,372千円	旅費交通費	89,367千円	諸手数料	90,764千円	減価償却費	91,939千円	機械装置	40千円	車両運搬具	84千円	計	124千円	機械装置	1,609千円	車両運搬具	818千円	土地	6,150千円	計	8,578千円	機械装置	12,154千円	車両運搬具	122千円	工具器具備品	2,242千円	計	14,519千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">122,841千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,390千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">420,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,043千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,990千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,879千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">109,697千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,931千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">92,356千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,247千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">63,326千円</p> <p>4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,127千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,899千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,026千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,818千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,267千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社工場 (京都府 京田辺市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化したしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物65,945千円、機械装置2,592千円、その他1,527千円であります。</p>	荷造運送費	122,841千円	役員報酬	126,390千円	給料手当	420,919千円	賞与引当金繰入額	29,043千円	退職給付費用	11,990千円	貸倒引当金繰入額	2,879千円	福利厚生費	109,697千円	旅費交通費	86,931千円	諸手数料	92,356千円	減価償却費	83,247千円	車両運搬具	1,127千円	土地	2,899千円	計	4,026千円	機械装置	6,818千円	車両運搬具	108千円	工具器具備品	340千円	計	7,267千円	場 所	用 途	種 類	本社工場 (京都府 京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等
荷造運送費	100,761千円																																																																																
役員報酬	124,200千円																																																																																
給料手当	441,937千円																																																																																
賞与引当金繰入額	28,094千円																																																																																
退職給付費用	12,409千円																																																																																
福利厚生費	104,372千円																																																																																
旅費交通費	89,367千円																																																																																
諸手数料	90,764千円																																																																																
減価償却費	91,939千円																																																																																
機械装置	40千円																																																																																
車両運搬具	84千円																																																																																
計	124千円																																																																																
機械装置	1,609千円																																																																																
車両運搬具	818千円																																																																																
土地	6,150千円																																																																																
計	8,578千円																																																																																
機械装置	12,154千円																																																																																
車両運搬具	122千円																																																																																
工具器具備品	2,242千円																																																																																
計	14,519千円																																																																																
荷造運送費	122,841千円																																																																																
役員報酬	126,390千円																																																																																
給料手当	420,919千円																																																																																
賞与引当金繰入額	29,043千円																																																																																
退職給付費用	11,990千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	2,879千円																																																																																
福利厚生費	109,697千円																																																																																
旅費交通費	86,931千円																																																																																
諸手数料	92,356千円																																																																																
減価償却費	83,247千円																																																																																
車両運搬具	1,127千円																																																																																
土地	2,899千円																																																																																
計	4,026千円																																																																																
機械装置	6,818千円																																																																																
車両運搬具	108千円																																																																																
工具器具備品	340千円																																																																																
計	7,267千円																																																																																
場 所	用 途	種 類																																																																															
本社工場 (京都府 京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等																																																																															

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>46,883</td> <td>31,899</td> <td>14,983</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>541,243</td> <td>275,121</td> <td>266,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,127</td> <td>307,020</td> <td>281,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,939千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,618千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,725千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	46,883	31,899	14,983	工具器具備品	541,243	275,121	266,122	合計	588,127	307,020	281,106	1年内	118,679千円	1年超	167,260千円	合計	285,939千円	支払リース料	131,481千円	減価償却費相当額	126,518千円	支払利息相当額	5,618千円	未経過リース料		1年内	12,300千円	1年超	17,425千円	合計	29,725千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>17,002</td> <td>7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>427,283</td> <td>262,448</td> <td>164,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,767</td> <td>279,450</td> <td>172,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>92,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,139千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,725千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,425千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	427,283	262,448	164,835	合計	451,767	279,450	172,316	未経過リース料期末残高相当額		1年内	92,200千円	1年超	83,939千円	合計	176,139千円	支払リース料	124,970千円	減価償却費相当額	120,234千円	支払利息相当額	3,725千円	未経過リース料		1年内	12,300千円	1年超	5,125千円	合計	17,425千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
機械装置	46,883	31,899	14,983																																																																								
工具器具備品	541,243	275,121	266,122																																																																								
合計	588,127	307,020	281,106																																																																								
1年内	118,679千円																																																																										
1年超	167,260千円																																																																										
合計	285,939千円																																																																										
支払リース料	131,481千円																																																																										
減価償却費相当額	126,518千円																																																																										
支払利息相当額	5,618千円																																																																										
未経過リース料																																																																											
1年内	12,300千円																																																																										
1年超	17,425千円																																																																										
合計	29,725千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
機械装置	24,483	17,002	7,481																																																																								
工具器具備品	427,283	262,448	164,835																																																																								
合計	451,767	279,450	172,316																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	92,200千円																																																																										
1年超	83,939千円																																																																										
合計	176,139千円																																																																										
支払リース料	124,970千円																																																																										
減価償却費相当額	120,234千円																																																																										
支払利息相当額	3,725千円																																																																										
未経過リース料																																																																											
1年内	12,300千円																																																																										
1年超	5,125千円																																																																										
合計	17,425千円																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

前事業年度にかかる「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当事業年度にかかる「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 45,516千円	賞与引当金 47,769千円
未払事業税否認 18,362千円	未払事業税否認 12,273千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,534千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,988千円
その他 45,890千円	減損損失 28,446千円
小計 121,303千円	その他 40,205千円
繰延税金負債	小計 140,683千円
その他有価証券評価差額金 6,137千円	繰延税金負債
小計 6,137千円	その他有価証券評価差額金 15,850千円
繰延税金資産の純額 115,165千円	小計 15,850千円
	繰延税金資産の純額 124,833千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
・住民税均等割等 0.9%	・住民税均等割等 1.0%
・その他 0.3%	・その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%

7. 生産・受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
金型	5,849,241	74.4	6,113,182	62.6
精密鍛造品・アッセンブリ	2,008,604	25.6	3,645,606	37.4
合計	7,857,845	100.0	9,758,788	100.0

(注) 内輸出売上高

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
金型	695,544	11.9	803,703	13.1
合計	695,544	8.9	803,703	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
金型	6,027,429	881,032	6,109,038	876,888
精密鍛造品・アッセンブリ	2,402,593	474,900	4,744,706	1,574,000
合計	8,430,022	1,355,932	10,853,744	2,450,888

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 精密鍛造品・アッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
金型	5,697,619	5,960,626
精密鍛造品・アッセンブリ	1,768,956	3,274,501
合計	7,466,576	9,235,127

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。